

令和5年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

# 目 次

## 【水道事業会計】

議第19号 令和5年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
予算説明内訳書	29

## 【工業用水道事業会計】

議第20号 令和5年度呉市工業用水道事業会計予算	51
予算に関する説明書	55
予算説明内訳書	77

## 【下水道事業会計】

議第21号 令和5年度呉市下水道事業会計予算	91
予算に関する説明書	95
予算説明内訳書	119

# 水道事業会計



議第19号

令和5年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	109,500戸
(2) 年間配水量	21,510,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	58,932m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水道管路整備事業	1,906,848千円
イ 水道施設整備事業	346,818千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,032,764千円
第1項 営業収益	5,658,870千円
第2項 営業外収益	373,893千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 水道事業費用	6,039,607千円
第1項 営業費用	5,780,305千円
第2項 営業外費用	239,301千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,830,853千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,304千円、減債積立金69,000千円、建設改良積立金403,000千円、過年度分損益勘定留保資金21,403千円及び当年度分損益勘定留保資金1,187,146千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,050,714千円
第1項 企業債	1,359,300千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	71,779千円
第4項 受託金	210,449千円
第5項 補助金	327,294千円
第6項 出資金	81,891千円

支 出

第1款 資本的支出	3,881,567千円
第1項 建設改良費	2,570,519千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	1,311,048千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質検査業務	令和6年度から 令和8年度まで	84,000千円
呉市上下水道事業検針・収納等業務	令和6年度から 令和11年度まで	1,316,000千円
管路更新事業	令和6年度	400,000千円
宮原浄水場自家用発電機棟建設事業	令和6年度	100,000千円
配水池及びポンプ所設備更新事業	令和6年度	320,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
量水器管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
宮原浄水場等指定管理業務	令和6年度から 令和10年度まで	協定に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路整備事業	1,226,500千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	132,800千円			
合計	1,359,300千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 931,136千円
- (2) 交際費 420千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、39,900千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。



水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和5年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		6,032,764	
	1	営業収益	5,658,870	
		1	給水収益	水道料金
		2	受託工事収益	給水工事（審査・検査）
		3	管理受託収益	県企業団広島水道用水供給事業 管理受託
		4	一般会計負担金	消火栓経費
		5	その他営業収益	他会計負担金等
	2	営業外収益	373,893	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	高料金対策，企業債利息等
		3	分担金	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

(注) 「広島県水道広域連合企業団」を「県企業団」と表記する（以下同じ。）。

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	水道事業費用		6,039,607		
	1	営業費用	5,780,305		
		1	原水費	666,150	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2	浄水費	120,801	浄水施設の維持管理費用
		3	配水費	1,587,240	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4	給水費	339,716	給水施設の維持管理費用
		5	受託工事費	8,253	給水装置の新設又は修繕等の 受託工事に要する費用
		6	管理受託費	125,826	県企業団広島水道用水供給事業 運営に要する費用
		7	業務費	333,708	料金の徴収業務に要する費用
		8	総係費	794,046	管理業務に要する費用
		9	減価償却費	1,750,566	償却資産に対する減価償却費
		10	資産減耗費	53,979	固定資産の除却費等
		11	その他営業費用	20	
	2	営業外費用	239,301		
		1	支払利息	175,118	企業債利息
		2	雑支出	136	
		3	消費税及び 地方消費税	64,047	納税予定額
	3	特別損失	1		
		1	その他特別損失	1	
	4	予備費	20,000		
		1	予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		2,050,714	
	1	企業債	1,359,300	
		1 建設企業債	1,359,300	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	71,779	
		1 工事負担金	71,779	送水管移設に伴う 仕切弁設置工事負担金
	4	受託金	210,449	
		1 受託金	210,449	県企業団専用施設及び 共同施設整備受託金
	5	補助金	327,294	
		1 国庫補助金	327,294	建設改良事業国庫補助金
	6	出資金	81,891	
		1 一般会計出資金	81,891	繰出基準に基づく出資金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		3,881,567	
	1	建設改良費	2,570,519	
		1 建設事務費	282,953	建設改良事業に係る人件費等
		2 水道管路整備事業費	1,906,848	配水管布設工事等
		3 水道施設整備事業費	346,818	水道施設改良工事等
		4 量水器費	2,961	水道メータ購入費
		5 固定資産購入費	15,479	その他購入費等
		6 リース債務償還金	15,460	リース資産賃借料
	2	企業債償還金	1,311,048	
		1 企業債償還金	1,311,048	既借入れ企業債元金の償還金

# 令和5年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△157,147
	減価償却費	1,750,566
	固定資産除却損	31,684
	退職給付引当金の増加額	177,329
	賞与引当金の減少額	△3,767
	法定福利費引当金の減少額	△753
	長期前受金戻入額	△272,390
	受取利息	△237
	支払利息	175,118
	未収金の減少額	152,516
	棚卸資産の減少額	1
	小計	1,852,920
	利息の受取額	237
	利息の支払額	△175,118
	未収消費税の減少額	64,974
	未払消費税の減少額	△13,328
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,729,685</b>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,159,165
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金による収入	297,540
	工事負担金による収入	65,254
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,796,370</b>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,359,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,311,048
	ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△14,054
	一般会計からの出資金による収入	74,391
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,589</b>
	資金増加額（又は減少額）	41,904
	資金期首残高	1,972,027
	<b>資金期末残高</b>	<b>2,013,931</b>



2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△4,459	給与改定に伴う増減分	281	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.08 %
		昇給に伴う増加分	2,832	平均昇給率 0.52 %
		その他の増減分	△7,572	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (5) (4) (9) 91人 △3人 88人 前年度 (5) (1) (6) 90人 △1人 89人 増減 (0) (3) (3) 1人 △2人 △1人  採用・退職の状況等 4年度中採用者数等 1人 4年度中退職・転出者数(見込み) 10人 5年度中採用・転入者数(見込み) 7人
手当	△64,284	制度改正に伴う増減分	3,758	国の改定に準拠
		その他の増減分	△68,042	

- 備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。  
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。  
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	370,785
	平均給与月額（円）	414,772
	平均年齢（歳）	50.02
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	372,646
	平均給与月額（円）	411,795
	平均年齢（歳）	50.08

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	5	5.49
	2 級	(4) 7	(80.00) 7.69
	3 級	(1) 38	(20.00) 41.76
	4 級	27	29.67
	5 級	11	12.09
	6 級	2	2.20
	7 級	1	1.10
	計	(5) 91	(100.00) 100.00
令和4年1月1日現在	1 級	5	5.56
	2 級	(5) 5	(100.00) 5.56
	3 級	41	45.56
	4 級	23	25.56
	5 級	13	14.44
	6 級	2	2.22
	7 級	1	1.11
	計	(5) 90	(100.00) 100.00

備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。  
 2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。  
 2 職務内容は、令和5年1月1日現在のものである。



債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
水質検査業務	84,000	—	—	令和6年度 ～ 令和8年度	84,000	—	—	84,000
船舶管理等業務	20,000	令和4年度	3,960	令和4年度 ～ 令和8年度	16,040	—	—	16,040
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,260,000	令和元年度 ～ 令和4年度	871,851	令和5年度 ～ 令和6年度	388,149	—	—	388,149
呉市上下水道事業検針・収納等業務（その2）	21,000	令和2年度 ～ 令和4年度	13,803	令和5年度 ～ 令和6年度	7,197	—	—	7,197
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,316,000	—	—	令和6年度 ～ 令和11年度	1,316,000	—	—	1,316,000
管路更新事業	400,000	—	—	令和6年度	400,000	253,000	100,000	47,000
宮原浄水場自家用発電機棟建設事業	100,000	—	—	令和6年度	100,000	67,300	21,000	11,700
配水池及びポンプ所設備更新事業	320,000	—	—	令和6年度	320,000	291,000	—	29,000
管路等維持管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
量水器管理事業	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	—	—	令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ	—	—	全額

令和5年度呉市水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,736,744		
(2)	受託工事収益	5,200		
(3)	管理受託収益	120,937		
(4)	一般会計負担金	31,414		
(5)	その他営業収益	<u>258,544</u>	5,152,839	
2	営業費用			
(1)	原水費	607,801		
(2)	浄水費	116,472		
(3)	配水費	1,456,753		
(4)	給水費	319,047		
(5)	受託工事費	8,244		
(6)	管理受託費	115,649		
(7)	業務費	305,236		
(8)	総係費	751,576		
(9)	減価償却費	1,750,566		
(10)	資産減耗費	51,953		
(11)	その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,483,317</u>	
	営業損失			330,478
3	営業外収益			
(1)	受取利息	237		
(2)	一般会計補助金	39,900		
(3)	分担金	50,450		
(4)	長期前受金戻入	272,390		
(5)	雑収益	<u>5,854</u>	368,831	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	175,118		
(2)	雑支出	<u>382</u>	<u>175,500</u>	<u>193,331</u>
	経常損失			137,147
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純損失			157,147
	前年度繰越利益剰余金			1,042,732
	その他未処分利益剰余金変動額			472,000
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,357,585</u></u>





## 注記（令和 5 年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券  
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50 年

(イ) 構築物 10～80 年

うち配水管 25～40 年

(ウ) 機械及び装置 8～20 年

(エ) 工具，器具及び備品 4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお，「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき，一般会計が負担すると見込まれる金額を除き，水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616 千円）については，平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14 年）にわたり，均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 70,270 千円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、387,194 千円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 14,054 千円

長期リース債務 42,162 千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 158,974 千円を支給することとなるため、賞与引当金 57,937 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 31,183 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 11,380 千円を取り崩す。









注記（令和４年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券  
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品  
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法  
定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法  
定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基





水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和5年度	令和4年度	増減
ア 給水戸数	109,500戸	110,100戸	△600戸
イ 年間配水量	21,510,000m <sup>3</sup>	23,003,000m <sup>3</sup>	△1,493,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均配水量	58,932m <sup>3</sup>	63,022m <sup>3</sup>	△4,090m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事			
○水道管路整備事業		1,906,848千円	
・配水管の更新（更新延長 13,167m）			
○水道施設整備事業		346,818千円	
・藤脇配水池の耐震補強			
・機械・電気設備の更新			





## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,032,764	6,327,402	△294,638
1 営業収益	5,658,870	5,934,345	△275,475
1 給水収益	5,210,417	5,508,199	△297,782
2 受託工事収益	5,200	5,600	△400
3 管理受託収益	133,030	120,665	12,365
4 一般会計負担金	31,414	29,196	2,218
5 その他営業収益	278,809	270,685	8,124
2 営業外収益	373,893	393,056	△19,163
1 受取利息	237	491	△254
2 一般会計補助金	39,900	47,821	△7,921
3 分担金	55,495	62,087	△6,592
4 長期前受金戻入	272,390	276,614	△4,224
5 雑収益	5,871	6,043	△172
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,210,417	有収水量 (年間) 19,832,000m <sup>3</sup>
1 給水工事	5,200	給水工事 (審査・検査)
1 管理受託収益	133,030	県企業団広島水道用水供給事業管理受託
1 一般会計負担金	31,414	消火栓経費
1 他会計負担金	278,162	工業用水道事業会計負担金 72,093 下水道事業会計負担金 202,918 集落排水事業会計負担金 3,151
2 手数料	574	
3 雑収益	73	
1 預金利息	237	
1 一般会計補助金	39,900	高料金対策 30,746 企業債利息 5,390 児童手当 3,764
1 分担金	55,495	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	272,389	国庫 (県) 補助金 90,485 工事負担金 171,016 繰入金 3,674 受贈財産評価額 7,214
2 無形固定資産長期前受金戻入	1	工事負担金
1 その他雑収益	5,871	用地使用料等
1 その他特別利益	1	



(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	6,039,607	5,935,845	103,762
1 営業費用	5,780,305	5,645,444	134,861
○職員人件費 一般職 3人	21,569	21,237	332
○戸坂取水場管理事業 維持管理業務委託等	135,285	126,743	8,542
○本庄水源地管理事業	485	485	0
○宮原浄水場(導水)管理事業	1,098	1,098	0
○導水管・導水線管理事業	5,207	4,846	361
○原水購入事業	258,432	262,268	△3,836
○県企業団太田川東部工業用水道事業 県企業団太田川東部工業用水道事業運営分担金等	244,074	157,044	87,030
○職員人件費 一般職 9人, 再任用 1人	71,939	84,782	△12,843
○浄水事務費	762	917	△155
○宮原浄水場(浄水)管理事業	3,724	10,325	△6,601
○水質管理事業 水質検査業務委託 水質試験所維持管理業務負担金等	44,376	49,921	△5,545



事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 16人, 再任用 4人, 会計年度任用 1人	146,207	140,281	5,926
○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等	16,036	16,428	△392
○送配水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託 漏水調査業務委託等	78,989	77,566	1,423
○消火栓管理事業	1,980	1,980	0
○宮原浄水場(配水)管理事業	605	605	0
○配水池・ポンプ所管理事業 休山及び本庄隧道配水池点検調査業務 狐城ポンプ所ポンプ設備修繕等	287,861	200,517	87,344
○浄水購入事業	1,055,562	1,069,703	△14,141
○職員人件費 一般職 10人, 再任用 3人, 会計年度任用 1人	92,592	83,128	9,464
○給水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託等	169,671	149,992	19,679
○給水装置管理事業	312	297	15
○量水器管理事業 水道メータ取替業務委託等	77,141	73,763	3,378





(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				39 修繕費	66
				64 保険料	35
8 総係費	794, 046	796, 298	△2, 252	1 給料	64, 682
				2 手当等	33, 330
				3 賞与引当金繰入額	8, 773
				4 報酬	349
				7 法定福利費	18, 891
				8 法定福利費引当金繰入額	1, 711
				10 退職給付費	174, 075
				12 厚生費	4, 563
				14 旅費	4, 446
				16 報償費	334
				17 被服費	531
				18 備用品費	4, 890
				24 印刷製本費	2, 349
				26 通信運搬費	4, 872
				28 広告料	30
				30 委託料	408, 351
				32 手数料	1, 611
				36 使用料	714
				37 賃借料	31, 629
				39 修繕費	119
				54 交際費	420
				55 食糧費	45
				58 負担金	22, 938
				60 会費負担金	4, 387
				64 保険料	6
9 減価償却費	1, 750, 566	1, 778, 180	△27, 614	71 有形固定資産減価償却費	1, 745, 577
				72 無形固定資産減価償却費	4, 989

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 特別職 1人, 一般職 13人, 再任用 1人 退職給付費	297,711	365,821	△68,110
○児童手当	4,100	4,090	10
○総務事務費 つばき会館建物賃借料等	71,128	67,947	3,181
○経営事務費 公営企業会計システム保守業務委託等	3,833	1,765	2,068
○庁舎管理事業	1,051	1,000	51
○職員研修事業 一般会計負担金(研修経費)等	8,390	8,037	353
○被服貸与事業	531	5,513	△4,982
○広報広聴活動事業 水源地一般開放警備業務委託 リーフレット作成 子ども水道教室等	5,650	4,126	1,524
○宮原浄水場等指定管理事業	401,652	337,999	63,653
○有形固定資産減価償却費	1,745,577	1,773,190	△27,613
建物償却費	(60,484)	(61,519)	(△1,035)
構築物償却費	(1,346,162)	(1,341,843)	(4,319)
機械及び装置償却費	(322,733)	(352,929)	(△30,196)
車両運搬具償却費	(5,777)	(5,882)	(△105)
船舶償却費	(818)	(818)	(0)
工具, 器具及び備品償却費	(9,603)	(10,199)	(△596)
○無形固定資産減価償却費	4,989	4,990	△1

(単位: 千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
10 資産減耗費	53,979	81,032	△27,053	73 固定資産除却費	53,978
				74 棚卸資産減耗費	1
11 その他 営業費用	20	20	0	75 材料売却原価	20
2 営業外費用	239,301	270,400	△31,099		
1 支払利息	175,118	190,072	△14,954	78 企業債利息	175,118
2 雑支出	136	137	△1	81 不用品売却原価	1
				82 その他雑支出	135
3 消費税及び 地方消費税	64,047	80,191	△16,144	83 消費税及び地方消費税	64,047
3 特別損失	1	1	0		
1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	水道施設利用権等償却費	(4,989)	(4,990)	(△1)
	○固定資産除却費	53,978	81,031	△27,053
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	20	20	0
2	営業外費用	239,301	270,400	△31,099
	○企業債利息	175,118	190,072	△14,954
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	135	136	△1
	○消費税及び地方消費税納税額	64,047	80,191	△16,144
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	2,050,714	2,117,634	△66,920
1 企業債	1,359,300	1,724,200	△364,900
1 建設企業債	1,359,300	1,724,200	△364,900
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	71,779	217	71,562
1 工事負担金	71,779	217	71,562
4 受託金	210,449	41,464	168,985
1 受託金	210,449	41,464	168,985
5 補助金	327,294	280,498	46,796
1 国庫補助金	327,294	280,498	46,796
6 出資金	81,891	71,254	10,637
1 一般会計出資金	81,891	71,254	10,637
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	150,304	182,846	△32,542
減債積立金	69,000	0	69,000
建設改良積立金	403,000	0	403,000
過年度分損益勘定留保資金	21,403	277,760	△256,357
当年度分損益勘定留保資金	1,187,146	1,468,960	△281,814
合計	3,881,567	4,047,200	△165,633

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道管路整備事業債	1,226,500	
2 水道施設整備事業債	132,800	
1 固定資産売却代金	1	
1 工事負担金	71,779	送水管移設に伴う仕切弁設置工事負担金
1 受託金	210,449	県企業団専用施設及び共同施設整備受託金
1 国庫補助金	327,294	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	81,891	繰出基準に基づく出資金

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	3,881,567	4,047,200	△165,633		
1 建設改良費	2,570,519	2,667,908	△97,389		
1 建設事務費	282,953	290,714	△7,761	1 給料	137,436
				2 手当等	56,182
				3 賞与引当金繰入額	19,301
				4 報酬	1,800
				7 法定福利費	40,415
				8 法定福利費引当金繰入額	3,786
				14 旅費	220
				18 備用品費	624
				20 燃料費	304
				30 委託料	386
				32 手数料	6
				36 使用料	977
				37 賃借料	5,015
				39 修繕費	198
				58 負担金	16,254
				64 保険料	49
2 水道管路 整備事業費	1,906,848	1,592,762	314,086	30 委託料	133,544
				42 工事請負費	1,748,703
				44 路面復旧費	229
				50 材料費	8,846
				52 補償金	15,526

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	3,881,567	4,047,200	△165,633
1 建設改良費	2,570,519	2,667,908	△97,389
○職員人件費 一般職 32人, 会計年度任用 1人	258,920	254,730	4,190
○水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	24,033	35,984	△11,951
○管路更新事業 管路更新工事 L=13,167m 1,353,504 配水管布設工事実施設計業務 73,260	1,426,764	1,363,157	63,607
○休山東部幹線更新事業 休山東部幹線配水管布設工事 L=340m 169,400 休山東部幹線配水管布設実施設計業務 R4~R5 59,087	228,487	71,142	157,345
○管路整備事業 郷原町減圧弁設置工事 90,453 緊急時給水栓設置工事 2か所設置 17,600 その他管路布設工事 L=1,146m 62,008	170,061	97,174	72,887
○管路移設事業 管路移設工事 L=123m 22,809	22,809	11,594	11,215
○消火栓更新事業 消火栓更新工事 58基 42,213	42,213	41,239	974

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 水道施設 整備事業費	346,818	733,930	△387,112	30 委託料	70,400
				42 工事請負費	212,575
				58 負担金	63,843
4 量水器費	2,961	3,031	△70	92 量水器費	2,961
5 固定資産 購入費	15,479	47,471	△31,992	93 固定資産購入費	15,479
6 リース債務 償還金	15,460	0	15,460	94 リース債務償還金	15,460
2 企業債償還金	1,311,048	1,367,019	△55,971		
1 企業債 償還金	1,311,048	1,367,019	△55,971	1 企業債償還金	1,311,048
(返還金)	0	12,273	△12,273		
(返還金)	0	12,273	△12,273		

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○消火栓整備事業	748	550	198
消火栓設置工事 1基 748			
○断水範囲縮小事業	15,766	7,906	7,860
仕切弁設置工事 8か所 15,766			
○配水池・ポンプ所更新事業	156,695	428,277	△271,582
藤脇配水池耐震補強工事 84,700			
R 4～R 5			
宇和木ポンプ所外遠方監視制御設備設計業務 25,300			
戸田加圧給水ポンプ所建設実施設計業務 23,100			
長谷ポンプ所建設実施設計業務 22,000			
○県企業団太田川東部工業用水道負担金	63,843	17,135	46,708
県企業団共同施設建設改良事業負担金 63,843			
○県企業団宮原浄水場整備受託事業	126,280	0	126,280
(○宮原浄水場更新事業)	0	288,518	△288,518
○量水器費	2,961	3,031	△70
○水質検査機器購入費	5,079	12,650	△7,571
○その他購入費	10,400	16,899	△6,499
ファイルサーバ等更新 9,243			
(○土地購入費)	0	11,800	△11,800
(○車両購入費)	0	6,122	△6,122
○リース債務償還金	15,460	0	15,460
水道施設情報管理システム更新 15,460			
2 企業債償還金	1,311,048	1,367,019	△55,971
○企業債償還金	1,311,048	1,367,019	△55,971
(返還金)	0	12,273	△12,273
(○国庫補助金返還金)	0	12,273	△12,273



# 工業用水道事業会計



議第20号

令和5年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数		6社
(2) 年間配水量	28,232,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	77,137	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
ア 工業用水道管路整備事業	9,900	千円
イ 工業用水道施設整備事業	4,986	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	5,971,192	千円
第1項 営業収益	4,285,558	千円
第2項 営業外収益	68,634	千円
第3項 特別利益	1,000,000	千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	5,084,470	千円
第1項 営業費用	4,697,762	千円
第2項 営業外費用	28,707	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112,108千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,448千円及び過年度分損益勘定留保資金110,660千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	9,300	千円
第1項 企業債	9,000	千円
第2項 固定資産売却代金	300	千円



(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、408千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。



工業用水道事業会計  
予算に関する説明書



令和5年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			597,192	
	1 営業収益		428,558	
		1 給水収益	428,558	工業用水道料金
	2 営業外収益		68,634	
		1 受取利息	180	預金利息
		2 一般会計補助金	408	児童手当
		3 長期前受金戻入	27,762	償却資産に対する長期前受金 戻入
		4 雑収益	40,284	協力金等
	3 特別利益		100,000	
		1 固定資産売却益	100,000	土地売却益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		508,470	
			469,762	
		1 原水費	143,663	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2 浄水費	42,054	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	7,847	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4 総係費	115,568	管理業務に要する費用
		5 減価償却費	158,910	償却資産に対する減価償却費
		6 資産減耗費	1,710	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	10	
		2 営業外費用	28,707	
		1 支払利息	9,432	企業債利息
		2 雑支出	15	
		3 消費税及び 地方消費税	19,260	納税予定額
		3 特別損失	1	
		1 その他特別損失	1	
		4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		9,300	
	1	企業債	9,000	
		1	建設企業債	9,000
	2	固定資産 売却代金	300	
		1	固定資産 売却代金	300
				土地売却代金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		121,408	
	1	建設改良費	26,702	
		1	建設事務費	10,884
		2	工業用水道管路 整備事業費	9,900
		3	工業用水道施設 整備事業費	4,986
		4	固定資産購入費	932
				その他購入費
	2	企業債償還金	94,706	
		1	企業債償還金	94,706
				既借入れ企業債元金の償還金





2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	539	給与改定に伴う増減分	36	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.14 %
		昇給に伴う増加分	152	平均昇給率 0.60 %
		その他の増減分	351	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (5) (1) (6) 6人 0人 6人 前年度 (4) (2) (6) 10人 △4人 6人 増減 (1) (△1) (0) △4人 4人 0人  採用・退職の状況等 4年度中採用者数等 0人 4年度中退職・転出者数 (見込み) 2人 5年度中採用・転入者数 (見込み) 2人
手当	524	制度改正に伴う増減分	340	国の改定に準拠
		その他の増減分	184	

- 備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。  
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。  
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,617
	平均給与月額（円）	401,832
	平均年齢（歳）	44.04
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	362,130
	平均給与月額（円）	392,992
	平均年齢（歳）	46.07

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	2	33.33
	2 級	(4) 0	(80.00) 0.00
	3 級	(1) 2	(20.00) 33.33
	4 級	1	16.67
	5 級	1	16.67
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	(5) 6	(100.00) 100.00
令和4年1月1日現在	1 級	1	10.00
	2 級	(3) 0	(75.00) 0.00
	3 級	(1) 6	(25.00) 60.00
	4 級	2	20.00
	5 級	0	0.00
	6 級	1	10.00
	7 級	0	0.00
	計	(4) 10	(100.00) 100.00

備考 1 ( ) 内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和5年1月1日現在のものである。



債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
二河導水施設移設事業	400,000	—	—	令和6年度 ～ 令和7年度	—	—	—	400,000
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	—	—	令和6年度 ～ 令和10年度	限度額に同じ	—	—	全額

令和 5 年度呉市工業用水道事業予定損益計算書  
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	389,599	389,599	
2	営業費用			
	(1) 原水費	133,746		
	(2) 浄水費	39,779		
	(3) 配水費	7,549		
	(4) 総係費	109,873		
	(5) 減価償却費	158,910		
	(6) 資産減耗費	1,644		
	(7) その他営業費用	10	451,511	
	営業損失			61,912
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	180		
	(2) 一般会計補助金	408		
	(3) 長期前受金戻入	27,762		
	(4) 雑収益	40,283	68,633	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	9,432		
	(2) 雑支出	14	9,446	59,187
	経常損失			2,725
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100,000	100,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1	1	99,999
7	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			87,274
	前年度繰越利益剰余金			623,443
	当年度未処分利益剰余金			<u>710,717</u>

令和5年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		83,678	
	イ 建物	333,351		
	減価償却累計額	<u>△95,373</u>	237,978	
	ウ 構築物	5,797,027		
	減価償却累計額	<u>△2,641,011</u>	3,156,016	
	エ 機械及び装置	945,656		
	減価償却累計額	<u>△584,963</u>	360,693	
	オ 車両運搬具	2,027		
	減価償却累計額	<u>△1,492</u>	535	
	カ 船舶	592		
	減価償却累計額	<u>△546</u>	46	
	キ 工具、器具及び備品	12,815		
	減価償却累計額	<u>△9,049</u>	3,766	
	ク 建設仮勘定		8,175	
	有形固定資産合計		<u>3,850,887</u>	
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		423	
	無形固定資産合計		<u>423</u>	
	固定資産合計			<u>3,851,310</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,223,032	
	(2) 未収金		204	
	(3) 貯蔵品		<u>2,031</u>	
	流動資産合計			<u>1,225,267</u>
	資産合計			<u>5,076,577</u>



注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 38～40年

(ウ) 機械及び装置 10～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 11,880 千円を支給することとなるため、賞与引当金 3,755 千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 2,281 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 721 千円を取り崩す。





令和4年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		83,978	
イ 建物	333,351		
減価償却累計額	<u>△85,169</u>	248,182	
ウ 構築物	5,799,394		
減価償却累計額	<u>△2,540,802</u>	3,258,592	
エ 機械及び装置	945,656		
減価償却累計額	<u>△554,925</u>	390,731	
オ 車両運搬具	2,027		
減価償却累計額	<u>△1,271</u>	756	
カ 船舶	592		
減価償却累計額	<u>△516</u>	76	
キ 工具、器具及び備品	12,748		
減価償却累計額	<u>△9,253</u>	3,495	
有形固定資産合計			3,985,810
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		426	
無形固定資産合計			<u>426</u>
固定資産合計			3,986,236
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,081,554	
(2) 未収金		4,711	
(3) 貯蔵品		2,032	
流動資産合計			<u>1,088,297</u>
資産合計			<u><u>5,074,533</u></u>





月分の額)を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 14,884 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 1,181 千円を、当該支給額から控除して得た額 13,703 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 1,443 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 10,537 千円を支給することとなるため、賞与引当金 3,538 千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 2,048 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 679 千円を取り崩す。



工業用水道事業会計

予算説明内訳書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和5年度	令和4年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア(株) 日本製鉄(株) (株)淀川製鋼所 中国木材(株) フタムラ化学(株) ジャパン マリンユナイテッド(株)	6社	6社	0社
イ 年間配水量	28,232,000m <sup>3</sup>	31,003,500m <sup>3</sup>	△2,771,500m <sup>3</sup>
ウ 1日平均配水量	77,137m <sup>3</sup>	84,941m <sup>3</sup>	△7,804m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道管路整備事業 ・三坂地水源地管理道整備工事 ○工業用水道施設整備事業 ・三永水源地法面整備調査設計業務			9,900千円 4,986千円





## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	597,192	500,267	96,925
1 営業収益	428,558	470,630	△42,072
1 給水収益	428,558	470,630	△42,072
2 営業外収益	68,634	29,636	38,998
1 受取利息	180	214	△34
2 一般会計補助金	408	688	△280
3 長期前受金戻入	27,762	27,762	0
4 雑収益	40,284	972	39,312
3 特別利益	100,000	1	99,999
1 固定資産売却益	100,000	0	100,000
(その他特別利益)	0	1	△1

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	428,558	契約水量（1日）（9月30日まで） 83,200m <sup>3</sup> “ （10月1日から） 68,600m <sup>3</sup> 王子マテリア(株) 44,500m <sup>3</sup> 日本製鉄(株)（9月30日まで） 23,000m <sup>3</sup> “ （10月1日から） 8,400m <sup>3</sup> (株)淀川製鋼所 8,100m <sup>3</sup> 中国木材(株) 3,000m <sup>3</sup> フタムラ化学(株) 2,600m <sup>3</sup> ジャパン マリンユナイテッド(株) 2,000m <sup>3</sup>
1 預金利息	180	
1 一般会計補助金	408	児童手当
1 有形固定資産長期前受金戻入	27,762	国庫補助金 8,467 工事負担金 14,163 受贈財産評価額 5,132
1 その他雑収益	40,284	協力金等
1 固定資産売却益	100,000	土地売却益
(その他特別利益)	0	



(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	508,470	505,777	2,693
1 営業費用	469,762	465,948	3,814
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 4人	23,190	18,776	4,414
○三永水源地管理事業 水源地監視業務委託等	37,944	31,937	6,007
○本庄水源地管理事業 水道事業会計負担金(本庄水源地維持管理経費)等	5,350	5,398	△48
○二河水源地管理事業	339	313	26
○三坂地水源地管理事業	1,054	978	76
○導水管・導水線管理事業	7	15	△8
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	71,310	37,534	33,776
○流水占用料	4,469	4,469	0
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 2人	16,807	19,965	△3,158
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金(宮原浄水場維持管理経費)等	1,191	2,765	△1,574
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託等	23,946	23,043	903
○水質管理事業	110	110	0



(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 1人	4,280	4,132	148
○送配水管管理事業	1,629	4,133	△2,504
○配水池・ポンプ所管理事業	1,938	7,904	△5,966
○職員人件費 一般職 2人 退職給付費	47,540	48,107	△567
○児童手当	660	940	△280
○総務事務費 不動産登記嘱託業務委託等	1,613	6,082	△4,469
○共通経費負担金（総係費） 水道事業会計負担金（管理部門経費等）	4,335	4,240	95
○宮原浄水場等指定管理事業 水道事業会計負担金（宮原浄水場等指定管理料）	61,420	57,504	3,916
○有形固定資産減価償却費 建物償却費	158,907	161,555	△2,648
構築物償却費	(10,204)	(10,204)	(0)
機械及び装置償却費	(117,877)	(117,353)	(524)
車両運搬具償却費	(30,038)	(32,936)	(△2,898)
船舶償却費	(221)	(221)	(0)
工具、器具及び備品償却費	(30)	(30)	(0)
○無形固定資産減価償却費	(537)	(811)	(△274)
	3	0	3

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
6	資産減耗費	1,710	26,038	△24,328	73 固定資産除却費	1,709
					74 棚卸資産減耗費	1
7	その他 営業費用	10	10	0	75 材料売却原価	10
2	営業外費用	28,707	29,828	△1,121		
1	支払利息	9,432	10,356	△924	78 企業債利息	9,432
2	雑支出	15	19	△4	81 不用品売却原価	1
					82 その他雑支出	14
3	消費税及び 地方消費税	19,260	19,453	△193	83 消費税及び地方消費税	19,260
3	特別損失	1	1	0		
1	その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4	予備費	10,000	10,000	0		
1	予備費	10,000	10,000	0	99 予備費	10,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○固定資産除却費	1,709	26,037	△24,328
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	10	10	0
2	営業外費用	28,707	29,828	△1,121
	○企業債利息	9,432	10,356	△924
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	14	18	△4
	○消費税及び地方消費税納税額	19,260	19,453	△193
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	10,000	10,000	0
	○予備費	10,000	10,000	0



(単位：千円)

節	金額	備考
1 工業用水道管路整備事業債	9,000	
1 固定資産売却代金	300	土地売却代金

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	121,408	169,441	△48,033
1 建設改良費	26,702	70,355	△43,653
○職員人件費 一般職 1人	9,406	9,046	360
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	1,478	1,473	5
○管路整備事業 三坂地水源地管理道整備工事 9,900	9,900	52,000	△42,100
○三永水源地更新事業 三永水源地法面整備調査設計業務 4,986	4,986	0	4,986
(○二級水源地更新事業)	0	6,600	△6,600
○その他購入費 ファイルサーバ等更新 841	932	1,236	△304
2 企業債償還金	94,706	99,086	△4,380
○企業債償還金	94,706	99,086	△4,380



# 下水道事業会計



議第21号

令和5年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	94,200戸
(2) 年間総処理水量	23,777,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	65,142m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	1,753,809千円
イ 特定環境保全事業	423,800千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	7,497,231千円
第1項 営業収益	5,390,786千円
第2項 営業外収益	2,106,444千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	7,321,464千円
第1項 営業費用	6,652,178千円
第2項 営業外費用	649,285千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,830,409千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額146,716千円、減債積立金137,759千円、当年度分損益勘定留保資金2,079,357千円及び繰越利益剰余金処分額466,577千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	2,497,671千円
第1項 企業債	1,767,900千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

第3項 負担金	6, 460千円
第4項 補助金	535, 540千円
第5項 出資金	185, 884千円
第6項 分担金	1, 792千円
第7項 貸付金回収金	94千円

支 出

第1款 資本的支出	5, 328, 080千円
第1項 建設改良費	2, 436, 904千円
第2項 企業債償還金	2, 891, 176千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新宮浄化センターほか監視制御設備更新事業	令和6年度	2,000,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	1,687,900千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	80,000千円			
合計	1,767,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 597,293千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、587,217千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち466,577千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 466,577千円



下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書



令和5年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		7,497,231	
	1	営業収益	5,390,786	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	一般会計負担金	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	坂町維持管理負担金等
	2	営業外収益	2,106,444	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	経営安定化補助金等
		3	受託事業収益	東部処理場、ポンプ所及び樋門管理受託
		4	集落排水事業負担金	集落排水事業に係る負担金
		5	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金戻入
		6	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1



資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的收入		2,497,671	
	1	企業債	1,767,900	
		1 建設企業債	1,687,900	
		2 資本費平準化債	80,000	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3	負担金	6,460	
		1 受益者負担金	260	下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	6,200	下水施設移設工事負担金
	4	補助金	535,540	
		1 国庫補助金	535,540	建設改良事業国庫補助金
	5	出資金	185,884	
		1 一般会計出資金	185,884	繰出基準に基づく出資金
	6	分担金	1,792	
		1 受益者分担金	1,792	下水道事業受益者分担金
	7	貸付金回収金	94	
		1 貸付金回収金	94	水洗便所改造資金貸付金 回収金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出	1 建設改良費		5,328,080	
			2,436,904	
		1 建設事務費	249,924	建設改良事業に係る 人件費等
		2 公共下水道 事業費	1,753,809	公共下水道事業の 建設改良工事等
	3 特定環境保全 事業費	423,800	特定環境保全事業の 建設改良工事等	
	4 固定資産購入費	9,371	その他購入費	
	2 企業債償還金		2,891,176	
1 企業債償還金		2,891,176	既借入れ企業債元金の 償還金	





2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△961	給与改定に伴う増減分	364	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.14 %
		昇給に伴う増加分	2,483	平均昇給率 0.72 %
		その他の増減分	△3,808	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (7) (4) (11) 67人 △1人 66人 前年度 (2) (2) (4) 70人 0人 70人 増減 (5) (2) (7) △3人 △1人 △4人  採用・退職の状況等 4年度中採用者数等 1人 4年度中退職・転出者数(見込み) 5人 5年度中採用・転入者数(見込み) 4人
手当	△33,332	制度改正に伴う増減分	2,774	国の改定に準拠
		その他の増減分	△36,106	

- 備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。  
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。  
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	353,204
	平均給与月額（円）	391,695
	平均年齢（歳）	47.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	354,417
	平均給与月額（円）	397,818
	平均年齢（歳）	47.05

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	8	11.94
	2 級	(6) 9	(85.71) 13.43
	3 級	28	41.79
	4 級	14	20.90
	5 級	(1) 6	(14.29) 8.96
	6 級	1	1.49
	7 級	1	1.49
	計	(7) 67	(100.00) 100.00
令和4年1月1日現在	1 級	7	10.00
	2 級	(2) 10	(100.00) 14.29
	3 級	30	42.86
	4 級	16	22.86
	5 級	6	8.57
	6 級	0	0.00
	7 級	1	1.43
	計	(2) 70	(100.00) 100.00

備考 1 ( )内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和5年1月1日現在のものである。

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.09
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	16.42
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有り	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有り	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有り	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)					最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	40年勤続の者 (月分)			
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	47.7090	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	47.7090	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
新宮・広浄化 センターほか 維持管理事業	2,200,000	—	—	令和5年度 ～ 令和7年度	2,200,000	—	—	2,200,000
新宮浄化セン ターほか監視 制御設備更新 事業	2,000,000	—	—	令和6年度	2,000,000	901,100	1,098,900	—
管路等 維持管理事業	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額
公用車の維持 管理に要する 経費	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所 等改造資金利 子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				



5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			29,051
前年度繰越利益剰余金			1,233,070
その他未処分利益剰余金変動額			<u>137,759</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,399,880</u></u>







## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,592,073千円である。

## III その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として114,217千円を支給することとなるため、賞与引当金40,107千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として22,319千円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,835千円を取り崩す。



5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
当年度純利益			300,962
前年度繰越利益剰余金			306,144
その他未処分利益剰余金変動額			<u>625,964</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,233,070</u></u>





## 注記（令和4年度）

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法による。

###### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,404,383千円である。

## III その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として30,134千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額19,236千円を、当該支給額から控除して得た額10,898千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額9,742千円について、退職給付引当金を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として112,585千円を支給することとなるため、賞与引当金38,090千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として22,172千円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,449千円を取り崩す。



下 水 道 事 業 会 計  
予 算 説 明 内 訳 書



1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和5年度	令和4年度	増減
ア 排水戸数	94,200戸	94,400戸	△200戸
イ 年間総処理水量	23,777,000m <sup>3</sup>	24,153,000m <sup>3</sup>	△376,000m <sup>3</sup>
ウ 1日平均処理水量	65,142m <sup>3</sup>	66,173m <sup>3</sup>	△1,031m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業			1,753,809千円
・未普及地区の整備（布設延長1,014m）			
・下水道管きよの改築更新（更生延長690m）			
・広浄化センター最初沈殿池ほか設備の更新			
○特定環境保全事業			423,800千円
・未普及地区の整備（布設延長3,406m）			





## 2 費目別内訳書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	7,497,231	7,698,880	△201,649
1 営業収益	5,390,786	5,484,321	△93,535
1 下水道使用料	4,356,950	4,567,983	△211,033
2 一般会計負担金	995,730	866,912	128,818
3 その他営業収益	38,106	49,426	△11,320
2 営業外収益	2,106,444	2,214,558	△108,114
1 受取利息	33	34	△1
2 一般会計補助金	587,217	681,463	△94,246
3 受託事業収益	126,326	108,766	17,560
4 集落排水事業負担金	46,771	45,590	1,181
5 長期前受金戻入	1,332,947	1,368,661	△35,714
6 雑収益	13,150	10,044	3,106
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,356,950	有収水量(年間) 18,062,000m <sup>3</sup>
1 雨水処理負担金	995,730	維持管理費 566,854 減価償却費 354,880 資産減耗費 6,055 企業債利息 67,941
1 他会計負担金	19,449	集落排水事業負担金 3,988 し尿処理負担金 15,461
2 手数料	1,120	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	17,537	坂町維持管理負担金等
1 預金利息	33	
1 一般会計補助金	587,217	水質指導費 36,207 普及促進費 13,714 高度処理 951 企業債利息 15,439 児童手当 2,747 経営安定化補助金 518,159
1 東部処理場受託事業収益	77,314	
2 ポンプ所及び樋門管理受託事業収益	49,012	
1 集落排水事業負担金	46,771	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,332,947	国庫補助金 1,041,048 工事負担金 9,078 受益者負担金 44,536 一般会計繰入金 177,829 受益者分担金 3,197 受贈財産評価額 57,259
1 その他雑収益	13,150	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,321,464	7,122,431	199,033		
1 営業費用	6,652,178	6,352,237	299,941		
1 管渠費	243,297	301,457	△58,160		
				1 給料	22,444
				2 手当等	9,112
				3 賞与引当金繰入額	2,412
				4 報酬	4,197
				7 法定福利費	6,972
				8 法定福利費引当金繰入額	466
				18 備用品費	196
				20 燃料費	268
				30 委託料	146,130
				32 手数料	74
				37 賃借料	409
				39 修繕費	3,124
				42 工事請負費	46,853
				50 材料費	157
				64 保険料	483
2 ポンプ場費	673,697	527,627	146,070		
				1 給料	9,289
				2 手当等	3,079
				3 賞与引当金繰入額	1,268
				7 法定福利費	2,592
				8 法定福利費引当金繰入額	250
				18 備用品費	84
				22 光熱水費	16,093
				26 通信運搬費	6,091
				30 委託料	282,771
				37 賃借料	225
				39 修繕費	146,502
				46 動力費	198,475
				50 材料費	6,043
				64 保険料	935
3 処理場費	1,922,363	1,667,428	254,935		
				1 給料	25,702
				2 手当等	11,843
				3 賞与引当金繰入額	3,264
				7 法定福利費	7,130
				8 法定福利費引当金繰入額	644

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	7,321,464	7,122,431	199,033
1 営業費用	6,652,178	6,352,237	299,941
○職員人件費 一般職 5人, 再任用 2人, 会計年度任用 2人	45,603	48,514	△2,911
○管路管理事務費 下水道情報管理システム保守業務委託等	2,133	6,520	△4,387
○管渠管理事業 下水道取付管等補修業務委託 下水道管内清掃調査業務委託等	126,660	136,651	△9,991
○マンホール管理事業 マンホール等補修業務委託 マンホール補修工事等	68,901	109,772	△40,871
○職員人件費 一般職 2人	16,478	16,464	14
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等	584,346	453,013	131,333
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	72,873	58,150	14,723
○職員人件費 一般職 5人, 再任用 1人	48,583	54,114	△5,531
○下水施設事務費 下水道台帳システム保守点検業務委託等	1,693	7,845	△6,152
○新宮浄化センター管理事業	684,679	540,826	143,853

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				18 備用品費	761
				20 燃料費	811
				22 光熱水費	8,460
				26 通信運搬費	1,802
				30 委託料	1,186,864
				32 手数料	14
				34 公課費	24
				39 修繕費	207,365
				46 動力費	424,685
				48 薬品費	24,941
				50 材料費	16,492
				64 保険料	1,561
4 水質指導費	36,207	34,470	1,737	1 給料	18,166
				2 手当等	6,905
				3 賞与引当金繰入額	2,515
				7 法定福利費	5,302
				8 法定福利費引当金繰入額	496
				18 備用品費	495
				30 委託料	2,223
				48 薬品費	105
5 普及促進費	27,425	34,865	△7,440	1 給料	16,390
				2 手当等	3,738
				3 賞与引当金繰入額	1,900
				7 法定福利費	4,305
				8 法定福利費引当金繰入額	375
				18 備用品費	50
				30 委託料	454
				61 補助金	213
6 業務費	180,107	192,548	△12,441	1 給料	6,932
				2 手当等	2,236
				3 賞与引当金繰入額	636
				7 法定福利費	1,552
				8 法定福利費引当金繰入額	126
				26 通信運搬費	123
				30 委託料	259
				58 負担金	168,243

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
包括的維持管理業務委託，脱水業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
○広浄化センター管理事業	618,953	588,351	30,602
包括的維持管理業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
○天応浄化センター管理事業	184,298	182,861	1,437
維持管理業務委託，脱水ケーキ運搬処分業務委託等			
○川尻浄化センター管理事業	164,795	98,249	66,546
○安浦浄化センター管理事業	105,621	84,503	21,118
○赤石浄化センター管理事業	22,644	20,777	1,867
○本浦浄化センター管理事業	35,177	38,110	△2,933
○倉橋中央浄化センター管理事業	22,351	21,112	1,239
○音戸北部浄化センター管理事業	33,569	30,680	2,889
○職員人件費 一般職 4人	33,384	32,031	1,353
○水質指導事業 水質検査業務委託等	2,823	2,439	384
○職員人件費 一般職 3人，再任用 1人	26,708	33,329	△6,621
○普及促進事業 水洗化普及相談業務委託 水洗便所等改造資金融資利子補給等	717	1,536	△819
○職員人件費 一般職 1人，再任用 1人	11,482	28,183	△16,701
○受益者負担金等徴収事業 受益者負担金等電算処理業務委託等	382	1,427	△1,045
○共通経費負担金（業務費） 水道事業会計負担金（下水道使用料徴収事務経費等）	168,243	162,938	5,305

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
7	総係費	156,739	170,469	△13,730	1 給料	45,926
					2 手当等	26,117
					3 賞与引当金繰入額	5,967
					4 報酬	1,952
					7 法定福利費	14,023
					8 法定福利費引当金繰入額	1,161
					10 退職給付費	20,877
					12 厚生費	2,352
					30 委託料	2,860
					58 負担金	34,675
					60 会費負担金	829
8	減価償却費	3,364,064	3,402,508	△38,444	71 有形固定資産減価償却費	3,364,064
9	資産減耗費	48,279	20,865	27,414	73 固定資産除却費	48,279
2	営業外費用	649,285	750,193	△100,908		
1	支払利息	438,190	492,581	△54,391	78 企業債利息	438,190
2	東部処理場 受託事業費	75,454	72,809	2,645	1 給料	10,298
					2 手当等	3,766
					3 賞与引当金繰入額	1,096
					7 法定福利費	2,737
					8 法定福利費引当金繰入額	213
					10 退職給付費	733
					18 備用品費	55
					22 光熱水費	238
					26 通信運搬費	32
					30 委託料	51,795
					34 公課費	77
39 修繕費	3,300					
50 材料費	1,100					
64 保険料	14					
3	ポンプ所及 び樋門管理 受託事業費	47,937	33,134	14,803	1 給料	4,529
					2 手当等	2,034
					3 賞与引当金繰入額	650

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 9人, 再任用 1人, 会計年度任用 1人 退職給付費		113,108	129,795	△16,687
○児童手当		2,915	3,795	△880
○総務事務費		3,181	2,965	216
○経営事務費		2,860	0	2,860
○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費等)		34,675	33,914	761
○有形固定資産減価償却費 建物償却費		3,364,064 (124,601)	3,402,508 (128,007)	△38,444 (△3,406)
構築物償却費		(2,441,726)	(2,446,327)	(△4,601)
機械及び装置償却費		(789,989)	(821,808)	(△31,819)
車両運搬具償却費		(1,398)	(955)	(443)
工具, 器具及び備品償却費		(6,350)	(5,411)	(939)
○固定資産除却費		48,279	20,865	27,414
2 営業外費用		649,285	750,193	△100,908
○企業債利息		438,190	492,581	△54,391
○職員人件費 一般職 2人, 再任用 1人 退職給付費		18,843	17,743	1,100
○東部処理場受託事業 運転管理業務委託, 清掃運搬業務委託等		56,611	55,066	1,545
○職員人件費 一般職 1人 退職給付費		9,172	8,998	174

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				4 報酬	1,520
				7 法定福利費	1,464
				8 法定福利費引当金繰入額	129
				10 退職給付費	366
				18 備用品費	17
				22 光熱水費	146
				26 通信運搬費	227
				30 委託料	12,331
				39 修繕費	18,397
				46 動力費	5,753
				50 材料費	363
				64 保険料	11
4 集落排水事業費	46,771	45,590	1,181	1 給料	25,697
				2 手当等	9,498
				3 賞与引当金繰入額	3,508
				7 法定福利費	7,379
				8 法定福利費引当金繰入額	689
5 雑支出	118	136	△18	82 その他雑支出	118
6 消費税及び地方消費税	40,815	105,943	△65,128	83 消費税及び地方消費税	40,815
3 特別損失	1	1	0		
1 その他特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○ポンプ所及び樋門管理受託事業 嘱託（樋門管理人） 3人 包括的維持管理業務委託等	38,765	24,136	14,629
	○職員人件費 一般職 6人	46,771	45,590	1,181
	○その他雑支出	118	136	△18
	○消費税及び地方消費税納税額	40,815	105,943	△65,128
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

## (2) 資本の収入及び支出

## 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	2,497,671	2,554,577	△56,906
1 企業債	1,767,900	1,703,200	64,700
1 建設企業債	1,687,900	1,463,200	224,700
2 資本費平準化債	80,000	240,000	△160,000
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	6,460	29,331	△22,871
1 受益者負担金	260	3,431	△3,171
2 工事負担金	6,200	25,900	△19,700
4 補助金	535,540	610,624	△75,084
1 国庫補助金	535,540	610,624	△75,084
5 出資金	185,884	206,659	△20,775
1 一般会計出資金	185,884	206,659	△20,775
6 分担金	1,792	4,663	△2,871
1 受益者分担金	1,792	4,663	△2,871
7 貸付金回収金	94	99	△5
1 貸付金回収金	94	99	△5
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	146,716	125,452	21,264
減債積立金	137,759	251,619	△113,860
当年度分損益勘定留保資金	2,079,357	2,054,712	24,645
繰越利益剰余金処分額	466,577	368,000	98,577
合計	5,328,080	5,354,360	△26,280

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	1,327,600	
2 特定環境保全事業債	360,300	
1 資本費平準化債	80,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	260	下水道事業受益者負担金
1 工事負担金	6,200	下水道施設移設工事負担金
1 国庫補助金	535,540	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	185,884	繰出基準に基づく出資金
1 受益者分担金	1,792	下水道事業受益者分担金
1 水洗便所改造資金貸付金回収金	94	

## 支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本的支出	5,328,080	5,354,360	△26,280		
1 建設改良費	2,436,904	2,299,915	136,989		
1 建設事務費	249,924	247,646	2,278	1 給料	121,006
				2 手当等	51,669
				3 賞与引当金繰入額	15,118
				4 報酬	1,788
				7 法定福利費	34,632
				8 法定福利費引当金繰入額	2,948
				14 旅費	220
				18 備用品費	459
				20 燃料費	381
				30 委託料	200
				32 手数料	43
				36 使用料	53
				37 賃借料	8
				39 修繕費	88
				58 負担金	21,260
				64 保険料	51
2 公共下水道事業費	1,753,809	1,433,580	320,229	30 委託料	276,033
				42 工事請負費	1,465,776
				52 補償金	12,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	5,328,080	5,354,360	△26,280
1 建設改良費	2,436,904	2,299,915	136,989
○職員人件費 一般職 28人, 再任用 4人, 会計年度任用 1人	227,161	224,095	3,066
○下水建設事務費 一般会計負担金(技術監理事務)等	22,763	23,551	△788
○(公共)管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=1,014m 186,400	239,900	71,400	168,500
○(公共)管渠更新事業 更生工事 L=690m 275,300 下水道管等移設工事 65,200	460,800	451,700	9,100
○(公共)ポンプ場更新事業 ポンプ場耐水化対策実施設計業務 7,500	53,500	319,880	△266,380
○(公共)汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 35か所 15,400	15,400	17,600	△2,200
○(公共)処理場更新事業 広浄化センター最初沈殿池ほか設備工事 350,276 R3~R5 新宮浄化センター監視制御設備工事 252,000 R5~R6	842,776	426,800	415,976
○(公共)雨水貯留施設整備事業 広東地区雨水貯留施設整備に係る工損補償 2,000	2,000	0	2,000
○(公共)計画策定事業 公共下水道事業全体計画変更業務 36,000	139,433	146,200	△6,767

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
	3 特定環境 保全事業費	423,800	604,300	△180,500	30 委託料	72,000
					42 工事請負費	330,200
					52 補償金	21,600
	4 固定資産 購入費	9,371	13,689	△4,318	93 固定資産購入費	9,371
	(災害復旧事業費)	0	700	△700		
	2 企業債償還金	2,891,176	3,054,445	△163,269		
	1 企業債 償還金	2,891,176	3,054,445	△163,269	1 企業債償還金	2,891,176

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	雨水出水浸水想定区域図作成業務	28,000		
	ストックマネジメント計画策定業務	26,000		
	○(特環)管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=3,406m	396,100	556,600	△160,500
	○(特環)計画策定事業 特定環境保全下水道事業全体計画変更業務	9,000	0	9,000
	○(特環)ポンプ場整備事業 南隠渡ポンプ場整備に係る工損補償	16,500	16,500	0
	○(特環)汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 5か所	2,200	2,200	0
	(○(特環)管渠更新事業)	0	29,000	△29,000
	○その他購入費 ファイルサーバ等更新	9,371	10,462	△1,091
	(○車両購入費)	0	3,227	△3,227
	(○災害復旧事業)	0	700	△700
2	企業債償還金	2,891,176	3,054,445	△163,269
	○企業債償還金	2,891,176	3,054,445	△163,269
	建設企業債償還金	2,354,944		
	資本費平準化債償還金	536,232		